



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年2月5日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長
四半期報告書提出予定日 令和2年2月5日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-328-1000

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	4,074	0.8	401	6.5	400	6.4	273	6.4
31年3月期第3四半期	4,042	4.9	428	25.8	427	25.9	291	18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	68.71	
31年3月期第3四半期	73.40	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	4,680	2,692	57.5
31年3月期	4,611	2,515	54.5

(参考)自己資本 2年3月期第3四半期 2,692百万円 31年3月期 2,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		24.00	24.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,584	4.3	539	7.0	536	6.9	362	6.7	91.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	3,975,300 株	31年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	99 株	31年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	3,975,201 株	31年3月期3Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られておりますが、長引く米中貿易摩擦の影響や、海外経済の先行きの不透明さは依然として残り、楽観視できない状況で推移しました。

製造業を中心とした顧客企業においては、電気・半導体回路関連の一部では力強さにかけるものの、競争力を高めるための製品開発を継続しており、当社への技術者要請も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社事業においては、新規顧客開拓や事業部間の連携を強めた営業展開を推進するとともに、スキルレベルに応じた技術料金の契約交渉、優秀な技術者の採用に努めました。その結果、技術者数及び稼働人員、並びに新規顧客獲得数は増加し、技術料金も前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,074百万円(前年同期比0.8%増)、売上原価は3,143百万円(同1.7%増)、販売費及び一般管理費は529百万円(同1.2%増)、営業利益は401百万円(同6.5%減)、経常利益は400百万円(同6.4%減)、四半期純利益は273百万円(同6.4%減)となりました。

利益面の減少要因は、稼働人員の増加や技術料金の上昇などのプラス要因はあるものの、前期に比べて稼働率の上昇が緩やかであることや、顧客の残業管理への慎重さが見られる中で稼働工数が減少したことが主な要因です。しかしながら利益面は、期初計画の第3四半期数値を上回って進行しており、今後、稼働率向上に向けた技術者の早期稼働を促進し、通期の業績予想達成に向けて邁進してまいります。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は3,161百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が51百万円増加、売掛金が9百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,519百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が11百万円減少、無形固定資産が3百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は4,680百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,443百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が44百万円減少、賞与引当金が134百万円減少、未払費用が20百万円増加、預り金が23百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は544百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が6百万円増加、役員退職慰勞引当金が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,987百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,692百万円となり、前事業年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは、四半期純利益273百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%(前事業年度末は54.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者要請に大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。そうした受注環境の下、技術者の早期稼働に向けた積極的な営業展開により稼働率を高めつつ、順調に進んでいる技術料金の契約交渉や優秀な人材の採用を継続し、業績向上に努めてまいります。

尚、通期業績予想につきましては、令和元年5月8日付「平成31年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,563	2,377,531
売掛金	722,312	731,589
貯蔵品	103	159
前払費用	27,203	34,187
その他	9,766	18,097
流動資産合計	3,084,949	3,161,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,745	497,745
減価償却累計額	△201,372	△211,073
建物(純額)	296,373	286,672
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,739	△5,801
構築物(純額)	938	876
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△5,543	△5,971
車両運搬具(純額)	1,137	709
工具、器具及び備品	32,387	32,387
減価償却累計額	△29,559	△30,466
工具、器具及び備品(純額)	2,827	1,920
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,269,336	1,258,238
無形固定資産		
ソフトウェア	306	3,627
その他	1,577	1,551
無形固定資産合計	1,884	5,178
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	52
繰延税金資産	220,063	220,063
その他	29,842	30,471
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	255,138	255,788
固定資産合計	1,526,359	1,519,205
資産合計	4,611,308	4,680,771

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	54,325	49,644
未払費用	357,363	378,071
未払法人税等	86,977	42,677
預り金	66,401	90,020
賞与引当金	269,807	134,936
その他	81,869	98,299
流動負債合計	1,566,745	1,443,650
固定負債		
退職給付引当金	397,029	403,752
役員退職慰労引当金	132,311	140,428
固定負債合計	529,341	544,181
負債合計	2,096,086	1,987,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,650,253	1,827,970
利益剰余金合計	1,800,253	1,977,970
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,515,221	2,692,939
純資産合計	2,515,221	2,692,939
負債純資産合計	4,611,308	4,680,771

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	4,042,113	4,074,024
売上原価	3,089,789	3,143,358
売上総利益	952,323	930,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,776	60,996
給料及び賞与	228,297	231,077
賞与引当金繰入額	7,438	7,436
退職給付費用	3,483	2,047
役員退職慰労引当金繰入額	7,799	8,117
法定福利費	37,018	37,168
採用費	33,096	33,515
旅費及び交通費	14,645	14,518
支払手数料	33,736	34,461
地代家賃	25,046	25,444
減価償却費	2,895	3,520
その他	71,092	71,110
販売費及び一般管理費合計	523,327	529,413
営業利益	428,996	401,252
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	100	100
受取手数料	889	815
助成金	324	797
その他	236	377
営業外収益合計	1,559	2,101
営業外費用		
支払利息	3,225	3,239
その他	69	-
営業外費用合計	3,294	3,239
経常利益	427,260	400,115
税引前四半期純利益	427,260	400,115
法人税等	135,479	126,993
四半期純利益	291,781	273,122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。